

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第106期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	49,562	47,790	47,226	47,878	44,428
経常利益 (百万円)	1,320	2,722	2,318	2,046	890
当期純利益 (百万円)	3,985	1,772	701	1,001	268
包括利益 (百万円)	-	2,884	3,748	10,717	2,709
純資産額 (百万円)	60,668	63,133	66,456	76,766	78,531
総資産額 (百万円)	110,995	112,932	116,276	132,583	138,773
1株当たり純資産額 (円)	1,168.70	1,225.13	1,302.69	1,552.39	1,575.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.37	50.41	19.95	28.50	7.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	38.1	39.4	41.2	39.9
自己資本利益率 (%)	10.2	4.2	1.6	2.0	0.5
株価収益率 (倍)	7.4	14.2	38.4	42.0	166.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,396	589	2,957	4,331	2,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,457	463	5,122	2,764	7,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	738	338	191	3,097
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,229	8,021	6,194	7,633	5,758
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	1,448 [796]	1,437 [809]	1,428 [810]	1,417 [848]	1,404 [840]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	16,796	16,886	16,336	15,928	15,272
経常利益 (百万円)	390	671	988	885	768
当期純利益 (百万円)	3,790	1,484	159	493	463
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	14,206	15,723	17,297	23,688	23,317
総資産額 (百万円)	44,243	45,931	48,450	59,854	63,712
1株当たり純資産額 (円)	404.10	447.28	492.06	673.87	663.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	107.84	42.24	4.52	14.03	13.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	34.2	35.7	39.6	36.6
自己資本利益率 (%)	31.5	9.9	1.0	2.4	2.0
株価収益率 (倍)	7.7	17.0	169.1	85.3	96.2
配当性向 (%)	9.3	23.7	221.0	71.3	75.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	398 [128]	383 [129]	373 [123]	368 [114]	355 [90]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正9年3月	製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
昭和3年7月	株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
昭和14年9月	明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
昭和18年10月	東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
昭和18年11月	社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
昭和21年11月	大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
昭和30年10月	片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和35年7月	メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
昭和36年12月	日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
昭和40年6月	片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
昭和42年6月	大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)(平成24年休止)
昭和43年1月	片倉ハドソン株式会社を吸収合併
昭和48年3月	取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
昭和50年4月	カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
昭和56年3月	松本カタクラモールを新設
昭和58年4月	大宮カタクラパークを新設
昭和62年10月	株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
昭和63年3月	蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
平成3年1月	加須カタクラパークを新設
平成4年6月	熊谷工場の生糸製造を中止
平成4年7月	大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
平成6年5月	松江片倉フィラチャーを新設
平成6年12月	熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
平成7年9月	いわき片倉フィラチャーを新設
平成8年11月	熊本ショッピングセンターを新設
平成11年10月	宮之城片倉フィラチャーを新設
平成12年11月	熊谷片倉フィラチャーを新設
平成14年7月	葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
平成16年9月	カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
平成16年10月	白石片倉ショッピングセンターを新設
平成17年9月	富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
平成18年9月	沼津カタクラパークを新設
平成20年8月	オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
平成23年10月	本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転
平成25年3月	東京スクエアガーデンを竣工

3 【事業の内容】

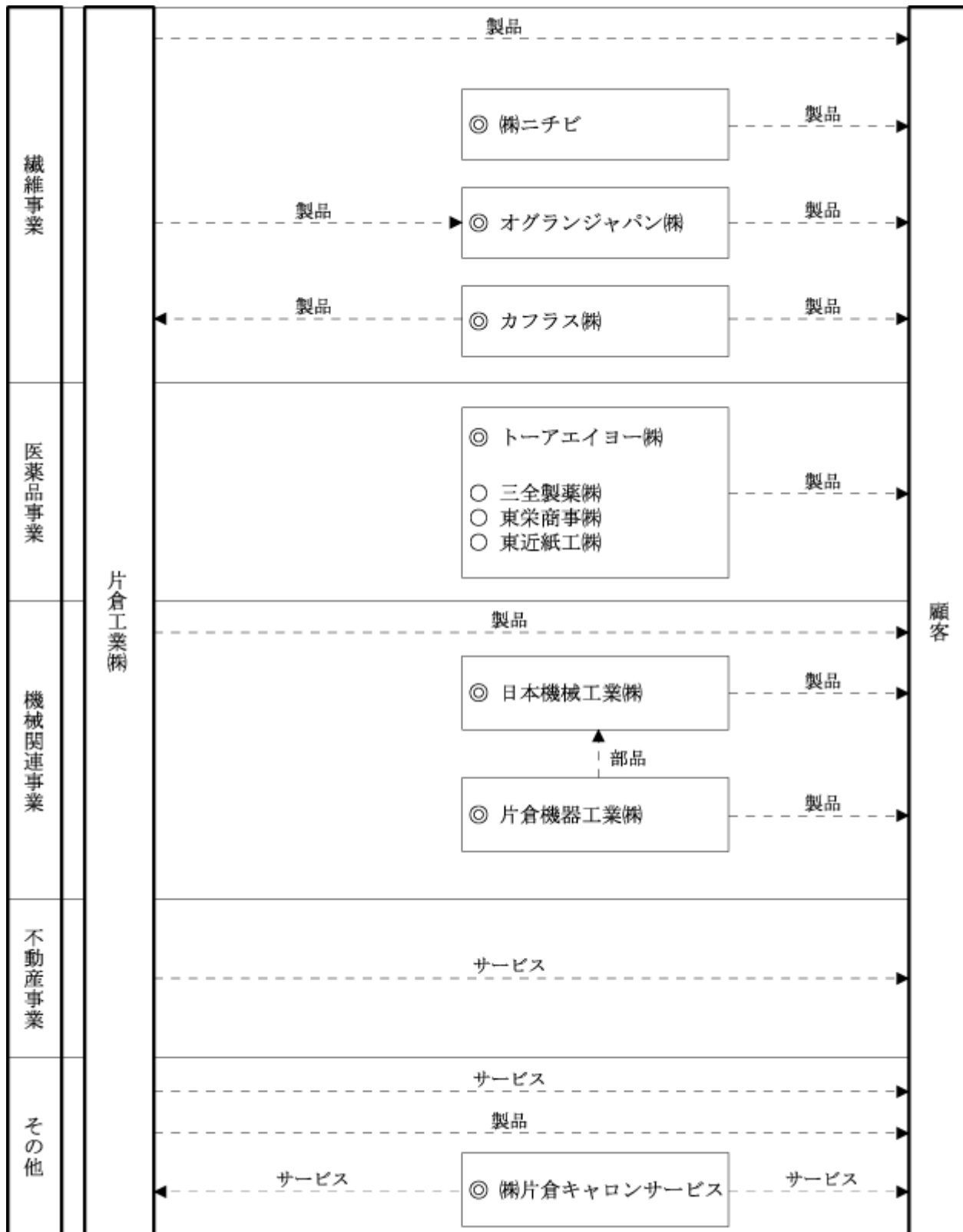
当社グループは当社及び子会社12社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業.....	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチピは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は不整脈・心不全の医療用医薬品の製造・販売、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
機械関連事業.....	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業.....	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他.....	当社はホームセンター、訪花昆虫(交配用ミツバチ)の製造・販売等を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 2	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 2, 4	"	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等 グループファイナンス
オグランジャパン㈱	"	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
日本機械工業㈱ (注) 5	"	172	機械関連事業	70.5	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	"	100	機械関連事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス
カフラス㈱	"	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	"	65	その他	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,709百万円
	(2) 経常損失()	84百万円
	(3) 当期純損失()	196百万円
	(4) 純資産額	53,560百万円
	(5) 総資産額	66,738百万円

5. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,422百万円
	(2) 経常利益	77百万円
	(3) 当期純利益	47百万円
	(4) 純資産額	269百万円
	(5) 総資産額	6,430百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	268 (64)
医薬品事業	561 (-)
機械関連事業	296 (39)
不動産事業	65 (1)
その他	86 (733)
全社(共通)	128 (3)
合計	1,404 (840)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355 (90)	39.4	17.2	5,445,369

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	64 (10)
機械関連事業	60 (3)
不動産事業	65 (1)
その他	38 (73)
全社(共通)	128 (3)
合計	355 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	321	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	100	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	379	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	33	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
日本機械工業(株)	日本機械工業労働組合	125	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇等不安定な要因もみられましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産事業で増収となったものの、医薬品事業において平成26年4月の薬価改定および後発品使用促進政策の影響により大幅な減収となり、また、繊維事業において前連結会計年度に一部の連結子会社の決算期を変更したことによる減収もあり、444億28百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

減収により、営業利益は4億4百万円（同73.7%減）、経常利益は8億90百万円（同56.5%減）、当期純利益は2億68百万円（同73.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成25年12月期 (百万円)	平成26年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	10,398	9,524	873	8.4
医薬品事業	16,544	14,709	1,834	11.1
機械関連事業	10,216	9,764	452	4.4
不動産事業	7,000	7,363	363	5.2
その他	3,718	3,066	652	17.5
合計	47,878	44,428	3,449	7.2

繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売は増加したものの、中小卸向けや補整下着の販売が低迷し減収となりました。水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維は前連結会計年度の連結子会社の決算期変更の影響等により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は95億24百万円（同8.4%減）、営業損益は2百万円の損失（前連結会計年度は1億52百万円の利益）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定の影響や、後発医薬品の使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」等が苦戦し、大幅な減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は147億9百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業損益は4億75百万円の損失（前連結会計年度は3億59百万円の利益）となりました。

機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上が増加したものの、前連結会計年度は電力会社からの大口受注があったため減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は97億64百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は86百万円（同77.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は73億63百万円（同5.2%増）、営業利益は22億86百万円（同8.6%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は30億66百万円（同17.5%減）、営業損益は35百万円の損失（前連結会計年度は33百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、57億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円の減少（前連結会計年度末比24.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億11百万円（同51.3%減）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に税金等調整前当期純利益が減少、たな卸資産が増加、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70億83百万円（前連結会計年度は27億64百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が減少、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30億97百万円（前連結会計年度は1億91百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,233	92.8
医薬品事業	15,574	86.6
機械関連事業	9,305	102.9
その他	297	107.9
合計	27,410	92.3

- (注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	10,221	108.5	5,442	113.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	9,524	91.6
医薬品事業	14,709	88.9
機械関連事業	9,764	95.6
不動産事業	7,363	105.2
その他	3,066	82.5
合計	44,428	92.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	16,171	33.8	14,435	32.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。2015年度は、中期経営計画の達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに、新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

< 「カタクラ2016」の基本戦略 >

成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興市場の開拓を推進する

新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

介護関連商品や快適衣料等において高付加価値品の開発を図るとともに、新規販売先の開拓を推進してまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、2013年9月に発売の経皮吸収型1遮断薬「ピソノテープ」の売上拡大を図るとともに、事業環境の変化に対応するため、新薬と高付加価値後発品の開発および他社製品のライセンス導入による製品ラインナップの拡充を推進してまいります。また、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、環境整備機器や環境整備車両の製造・販売事業の確立を目指し開発を進めてまいります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

さいたま新都心駅前社有地の「コクーン2」、「コクーン3」を円滑に開業させ、既存の「コクーン1」と共に「コクーンシティ」として一体運営体制を確立してまいります。また、その他社有地開発の推進による収益の拡大、および既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいります。

(新規事業)

分散(多角化経営)と融合(シナジーの強化)を追求し、<介護・福祉>、<コミュニティサービス>、<環境関連>、<健康>の各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しており、また海外に協力工場等があります。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

(5) 薬事行政の影響

医薬品事業は医療政策の影響及び薬事行政の規制を受けております。医療費抑制策や、医薬品の開発・製造及び販売に関する規制の厳格化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは、為替予約により為替相場の変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事請負契約

当社は平成26年4月25日開催の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事を大成建設株式会社に本発注することを報告し、同30日付で請負契約を締結いたしました（2013年11月25日開催の取締役会にて内示発注につき決議済み）。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	10,000百万円

(2) 日程

取締役会報告	平成26年4月25日
工事請負契約締結	平成26年4月30日
着工日	平成26年2月17日
竣工及び物件引渡日	平成27年3月31日（予定）

2. 土地交換契約の締結に関する合意書

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡及び取得に関し、譲渡及び取得先との基本的な合意内容について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 契約先の概要

名称	日本赤十字社
所在地	東京都港区芝大門一丁目1番3号
代表者の役職・氏名	社長 近衛忠輝
事業内容	日本赤十字社法に基づく病院施設等の運営、災害救援活動等
当社との関係	記載すべき資本、人的、取引、その他の関係はありません。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
〔土地〕 福島県福島市八島町87番1ほか 宅地及び畑 計19,935.72㎡	502	0

(3) 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額 (百万円)	現況
〔土地〕 福島県福島市入江町43番1ほか 宅地 計8,741.57㎡	451	福島赤十字病院敷地

(4) 日程

取締役会決議	平成26年4月25日
基本合意書締結	平成26年4月25日
交換契約締結	平成27年3月31日までを期限とする（予定）。
固定資産の譲渡及び取得（物件引渡し）時期については未定であります。	

3. さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事に伴う環境デザイン・サイン工事請負契約等

当社は、平成26年7月25日の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の商業棟建築工事に伴う環境デザイン・サイン工事を大成建設株式会社等に本発注することを決議し、同31日付で請負契約を締結いたしました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,192百万円

(2) 日程

取締役会決議	平成26年7月25日
工事請負契約締結	平成26年7月31日
着工日	平成26年8月1日
竣工及び物件引渡日	平成27年3月31日(予定)

4. さいたま新都心介護施設の建築工事請負契約

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において決議済みである、さいたま新都心介護施設の開発について、平成26年9月2日付で大成ユーレックと建築工事請負契約を締結し、同25日開催の取締役会において報告いたしました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,044百万円

(2) 日程

工事請負契約締結	平成26年9月2日
着工日	平成26年9月3日
取締役会報告	平成26年9月25日
竣工及び物件引渡日	平成27年5月31日(予定)

5. シンジケート・ローン契約

当社は、平成26年5月26日の取締役会において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発のため、借入による資金調達を実施することを決議し、平成26年7月29日付でシンジケート・ローン契約を締結いたしました。

	シンジケート・ローン	環境配慮型シンジケート・ローン
1. 資金使途	さいたま新都心駅前社有地第二期開発資金	
2. アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
3. コ・アレンジャー	農林中央金庫	-
4. エージェント	株式会社みずほ銀行	
5. 参加金融機関	22金融機関	5金融機関
6. 借入実行日及び 借入金額	平成26年7月31日 1,830百万円 平成27年1月30日(予定) 3,060百万円 平成27年4月30日(予定) 4,710百万円 計 9,600百万円	平成26年7月31日 2,000百万円 計 2,000百万円
7. 返済期日	平成31年7月31日	平成31年9月10日

(注)環境配慮型シンジケート・ローンとは、公益財団法人日本環境協会の設置する環境配慮型融資促進利子補給基金を用いたシンジケート・ローンであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、生活者視点に立った、高機能・高感度・高付加価値を追求した差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、「美・健康・快適・安心・安全なインナー開発」に取り組み、研究開発体制を強化していきます。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の改良や新たな無機繊維の開発を進めています。アルミナ長繊維は、さらなる細繊維化及び化学的安定性に優れる高アルミナ比の高純度タイプなど多様なニーズに対応できるようラインナップの充実を図っております。また、新たな無機繊維として、優れた耐熱性、電気伝導性などの機能に期待し研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は、1億74百万円であります。

(2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域の更なる特化を目指し、経皮吸収剤、後発品を含めた高付加価値剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。開発状況につきましては、経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加のための臨床試験を開始いたしました。心筋保護剤TY-51924はフェーズPOC試験を予定通り終了いたしました。

当事業に係る研究開発費は、25億38百万円であります。

(3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱では、はしご車の安全性、原価圧縮を中心とした改良を行っております。また、軽量、耐食性に優れたアルミ製1段ポンプの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、32百万円であります。

(4) 新規事業

次の各分野に係る研究開発費は、セグメントに配分していない全社費用で3億74百万円であります。

介護・福祉分野

介護関連製品の開発・製造により介護・福祉事業への参入に向けて研究開発活動を行っております。未利用社有地を有効利用したデイサービス施設の開業、オストメイト対応型の温水洗浄便座の製造及び販売、介護ウェアの販売に向けた研究開発活動を実施しております。また、平成26年9月に「カタクラケアパートナー西大井デイサービス創（はじめ）」を開業いたしました。

コミュニティサービス分野

地域ニーズに対応したコミュニティサービス事業の創出・提供に向けて研究開発活動を行っております。保育所の開業、運営に向けて企画・調査を実施しております。

環境関連分野

環境設備機器・車両、アグリ関連機器の製造販売事業の確立に向けて研究開発活動を行っております。はなびらたけの試作品の品質安定化・生産量の増加、低カリウムレタスの生産に向けて、企画・調査を実施しております。

健康分野

シルク・養蜂業を基礎とした健康・美容分野への進出に向けて研究開発活動を行っております。シルク・ハチミツをベースとした化粧品の商品ラインナップの充実及び健康食品の参入に向けて企画・調査を実施しております。また、平成26年10月にシルクとハチミツを用いた洗顔石鹸及びオールインワンジェル「絹蜜」の販売を開始しました。

今後も分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、31億20百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものにあつては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億29百万円減少の516億89百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、現金及び預金は28億64百万円減少し、仕掛品は10億18百万円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ82億18百万円増加の870億84百万円（同10.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、建設仮勘定、投資有価証券であり、それぞれ12億7百万円、25億90百万円、48億38百万円増加しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ61億89百万円増加の1,387億73百万円（同4.7%増）となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加の249億77百万円（同2.9%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他であり、支払手形及び買掛金は8億24百万円減少し、短期借入金は5億92百万円、流動負債のその他は4億70百万円それぞれ増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37億25百万円増加の352億64百万円（同11.8%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ30億1百万円、9億33百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ44億24百万円増加の602億41百万円（同7.9%増）となりました。

なお、有利子負債の額は、長期借入金の増加等により164億59百万円（同21.7%増）となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加の785億31百万円（同2.3%増）となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金、少数株主持分であり、それぞれ10億85百万円、9億54百万円増加しました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し、39.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ34億49百万円減収の444億28百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

これは、医薬品事業において薬価改定及び後発品使用促進政策の影響により大幅な減収となったこと、繊維事業において前連結会計年度に一部の連結子会社の決算期を変更したこと等によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ19億86百万円減少の282億円（同6.6%減）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇して63.5%となりました。

売上総利益は、減収に加え売上原価率の上昇により前連結会計年度に比べ14億63百万円減益の162億28百万円（同8.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、医薬品事業において販売諸掛費が減少したこと、繊維事業において前連結会計年度に一部の連結子会社の決算期を変更した影響等により前連結会計年度に比べ3億30百万円減少の158億23百万円（同2.0%減）となりました。

なお、売上高販管費率は、前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇して35.6%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ11億32百万円減益の4億4百万円（同73.7%減）となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度に比べ22百万円減少し、4億85百万円（同4.5%減）の収益（純額）となりました。これは主に、受取配当金は増加したものの、シンジケートローン手数料の増加等によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億55百万円減益の8億90百万円（同56.5%減）となりました。

特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前連結会計年度に比べ1億11百万円増加し、2億64百万円の損失（純額）となりました（同29.8%減）。これは主に、固定資産処分損の減少や前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上していたことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億43百万円減益の6億26百万円（同62.5%減）となりました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ51百万円減少の3億90百万円（同11.6%減）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は62.3%となり、前連結会計年度に比べ35.8ポイント増加しました。

少数株主利益（損失）の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が減益となったため、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少の31百万円の損失（前連結会計年度は2億26百万円の利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億33百万円減益の2億68百万円（前連結会計年度比73.2%減）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、57億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円の減少（前連結会計年度末比24.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、21億11百万円（同51.3%減）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に税金等調整前当期純利益が減少、たな卸資産が増加、仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70億83百万円（前連結会計年度は27億64百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が減少、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、30億97百万円（前連結会計年度は1億91百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、70億46百万円でありました。

主たる設備投資は、医薬品事業において福島工場ユーティリティ棟の取得を中心に16億76百万円、不動産事業においてさいたま新都心駅前社有地の第二期開発プロジェクトのショッピングセンターの新設を中心に47億96百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
コクーンシティ	埼玉県さいたま市 大宮区	不動産事業	直営	142,650	10,080	51	143	10,275	22 (-)
松本 カタクラモール	長野県松本市	不動産事業	直営	30,230	68	24	0	93	7 (1)
加須 カタクラパーク	埼玉県加須市	不動産事業	直営	24,752	304	25	0	331	4 (-)
韭崎ショッピング センター	山梨県韭崎市	不動産事業	一括賃貸	52,860	1	35	-	37	- (-)
松江片倉 フィラチャー	島根県松江市	不動産事業	一括賃貸	49,175	2,305	29	-	2,334	- (-)
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県熊谷市	不動産事業	一括賃貸	32,828	2,221	35	7	2,264	- (-)
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県薩摩郡 さつま町	不動産事業	一括賃貸	22,840	57	0	-	57	- (-)
いわき片倉 フィラチャー	福島県いわき市	不動産事業	一括賃貸	21,967	442	26	-	468	- (-)
沼津 カタクラパーク	静岡県沼津市	不動産事業	一括賃貸	13,626	184	2	-	186	- (-)
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県白石市	不動産事業	一括賃貸	13,219	194	0	-	194	- (-)
熊本ショッピング センター	熊本県熊本市西区	不動産事業	一括賃貸	8,201	49	49	0	99	- (-)
東京スクエア ガーデン	東京都中央区	不動産事業	共同所有	908	3,389	7,634	73	11,096	- (-)
メガソーラー	鹿児島県曽於市	不動産事業	賃貸	50,817	3	14	-	18	- (-)
小売店・免税店	沖縄県那覇市	不動産事業	賃貸	7,443	-	0	-	0	- (-)
片倉福岡シル バーマンション	福岡県福岡市東区	不動産事業	賃貸	5,773	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	岩手県一関市	全社 (共通)	更地	36,430	1	0	-	1	- (-)
本店管轄資産	長野県松本市	全社 (共通)	駐車場	32,893	0	221	0	221	- (-)
本店管轄資産	新潟県小千谷市	全社 (共通)	更地	28,956	2	1	-	4	- (-)
本店管轄資産	福島県福島市	全社 (共通)	駐車場	19,960	0	0	0	0	- (-)
本店管轄資産	米国ハワイ	全社 (共通)	更地	16,184	-	6	-	6	- (-)
本店管轄資産	山形県東置賜郡 川西町	全社 (共通)	更地	9,646	-	32	-	32	- (-)
本店管轄資産	新潟県胎内市	全社 (共通)	更地	8,335	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	宮城県岩沼市	全社 (共通)	賃貸	8,215	21	0	0	21	- (-)
本店管轄資産	京都府与謝野町	全社 (共通)	駐車場	7,476	-	86	-	86	- (-)
本店管轄資産	茨城県筑西市	全社 (共通)	駐車場	6,813	0	43	-	43	- (-)
本店管轄資産	岩手県二戸市	全社 (共通)	賃貸	5,146	0	0	-	0	- (-)
本店管轄資産	福島県伊達市	全社 (共通)	更地	5,135	0	12	-	12	- (-)
その他				76,671	491	215	5	712	- (-)
賃貸等不動産対象物件 小計				739,149	19,822	8,550	231	28,603	33 (1)
加須工場	埼玉県加須市	機械関連 事業	生産設備	34,349	121	0	96	217	60 (3)
ニューライフ カタクラ店	福島県いわき市他	その他	営業設備	18,204	153	4	3	161	13 (72)
本店	東京都中央区	全社 (共通)	管理設備	-	64	-	31	96	128 (3)
その他				41,254	109	386	48	544	121 (11)
賃貸等不動産対象物件以外 小計				93,806	448	391	179	1,019	322 (89)
合計				832,955	20,271	8,941	410	29,623	355 (90)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	153,946	267	1,077	173	1,517	135 (7)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市他	医薬品事業	生産設備 他	246,057	5,116	5,913	1,380	12,410	561 (-)
オグラン ジャパン(株)	香川県観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	22,115	64	325	-	390	44 (45)
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	15,535	94	520	83	698	190 (35)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連 事業	生産設備 他	50,650	11	18	33	63	46 (1)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	営業設備 他	-	-	-	-	-	25 (2)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	2,217	-	12	75	88	48 (660)
合計()				490,521	5,555	7,866	1,746	15,168	1,049 (750)
()うち、賃貸等不動産対象物件				219,702	152	1,048	-	1,200	- (-)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 連結会社合計

平成26年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	運営 形態等	面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
					建物及び 構築物、 建設仮勘定	土地	その他	合計	
賃貸等不動産対象物件 合計				958,851	19,974	9,598	231	29,804	33 (1)
賃貸等不動産以外対象物件 合計				364,625	5,852	7,209	1,926	14,988	1,371 (839)
合計				1,323,476	25,826	16,808	2,157	44,792	1,404 (840)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。
3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
提出 会社	さいたま新都心 駅前社有地の第二期開発 (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産事業	ショッピング センター	15,500	6,009	平成25年 4月	平成27年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	55	31	255	113	8	4,732	5,198	-
所有株式数(単元)	25	164,046	3,521	63,322	68,957	28	51,681	351,580	57,000
所有株式数の割合(%)	0.01	46.66	1.00	18.01	19.61	0.01	14.70	100.00	-

(注) 自己株式62,419株は「個人その他」に624単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 ペンてるビル)	1,551	4.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	943	2.67
計	-	15,992	45.41

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,600	350,956	同上
単元未満株式	普通株式 57,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,956	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町 6 番 4 号	62,400	-	62,400	0.17
計		62,400	-	62,400	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	397	520
当期間における取得自己株式	4	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	62,419	-	62,423	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けています。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年3月27日 定時株主総会決議	351	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	986	959	778	1,880	1,450
最低(円)	721	641	620	762	1,023

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,400	1,359	1,386	1,386	1,450	1,290
最低(円)	1,291	1,215	1,330	1,156	1,251	1,201

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	-	竹内彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員アジア地域統括役員 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役(平成16年6月退任) 平成16年10月 当社常勤顧問 平成17年3月 専務取締役 平成21年3月 代表取締役社長 平成27年3月 取締役会長現在に至る	(注)3	11
取締役社長 (代表取締役)	-	佐野公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 大宮カタクラパーク支配人 平成20年1月 総務部長 平成22年1月 小売事業部長 平成22年3月 執行役員小売事業部長 平成23年2月 執行役員経理部長 平成25年3月 常務取締役 経理部長 平成27年3月 代表取締役社長現在に至る	(注)3	11
専務取締役	-	田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年2月 同行江坂支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長(平成18年1月退職) 平成16年2月 当社総務部長 平成19年9月 企画部長 平成21年3月 執行役員企画部長 平成23年3月 常務取締役 企画部長 平成24年12月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役現在に至る	(注)3	6
常務取締役	-	古田良夫	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年2月 加須第二工場長 平成22年5月 機械電子事業部長 平成25年3月 執行役員機械電子事業部長 平成26年3月 常務執行役員機械電子事業部長 平成27年3月 常務取締役現在に至る	(注)3	1
常務取締役	商業 施設 事業 部長	本間淳一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 株式会社パルコ入社 平成2年3月 同社店舗開発局部長 平成6年3月 同社松本店店長 平成11年3月 同社広島店店長(平成17年3月退職) 平成17年4月 当社カタクラ新都心モール総支配人 平成19年3月 執行役員カタクラ新都心モール総支配人兼新都心事業部次長 平成22年10月 執行役員商業施設事業部長 平成27年3月 常務取締役 商業施設事業部長現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	片倉康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	日東紡績株式会社入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現在に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	(注)3	56
取締役	-	前山忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 昭和63年10月 平成3年2月 平成6年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社八十二銀行入行 同行中軽井沢支店長 同行本店営業部副部長 同行茅野支店長 同行須坂支店長 同行取締役東京営業部長 同行常務取締役(平成21年6月退任) 八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社取締役社長(平成23年6月退任) 当社取締役現在に至る アピックヤマダ株式会社監査役現在に至る	(注)3	-
取締役	-	岩ヶ谷研司	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成11年2月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年7月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年3月	農林中央金庫入庫 同金庫広島支店長 同金庫営業第二部長 同金庫審査第一部長 同金庫事業再生部長(平成20年6月退職) 三菱UFJニコス株式会社常勤監査役(平成26年6月退任) 株式会社農林中金総合研究所顧問現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	新井 融	昭和23年9月11日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社関西支社開発建設部第一営業室長(平成17年9月退職) 平成12年11月 当社総合開発計画部・部長 平成17年3月 執行役員新都心事業部長 平成19年3月 常務執行役員事業開発部長兼新都心事業部長 平成21年3月 常務取締役 事業開発部長兼新都心事業部長 平成22年10月 常務取締役 平成25年3月 専務取締役 平成27年3月 常勤監査役現在に至る	(注)4	8
常勤監査役	-	大森邦雄	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 商事部長 平成18年12月 人事部長 平成21年3月 執行役員人事部長 平成23年3月 常務取締役 人事部長 平成25年4月 常務取締役 平成26年3月 常務取締役 新規事業開発部長 平成26年12月 常務取締役 平成27年3月 常勤監査役現在に至る	(注)4	6
監査役	-	佐藤正俊	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 安田生命保険相互会社入社 平成9年7月 同社取締役企画部長 平成13年4月 同社常務取締役保険計理人 平成15年7月 同社常勤監査役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社常任監査役(平成18年7月退任) 平成18年7月 明治安田事務サービス株式会社(現株式会社MYJ)代表取締役社長(平成20年6月退任) 平成20年3月 当社監査役現在に至る 平成24年6月 公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事現在に至る	(注)4	2
監査役	-	浅野俊雄	昭和26年4月6日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン総務部長 平成17年4月 同社執行役員サービスセンター企画部長兼人事部担当部長 平成18年9月 同社執行役員千葉支店長(平成20年3月退任) 平成20年6月 株式会社損害保険リサーチ代表取締役社長(平成24年6月退任) 平成24年3月 当社監査役現在に至る 平成24年6月 株式会社損保ジャパン・ハートフルライン(現損保ジャパン日本興亜まごころコミュニケーション株式会社)監査役現在に至る	(注)4	-
計						105

- (注) 1. 取締役前山忠重及び岩ヶ谷研司の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤正俊及び浅野俊雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月27日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月29日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年6月22日	昭和42年4月 安田生命保険相互会社入社 昭和63年4月 同社立川支店長 平成5年4月 同社契約管理部長 平成9年7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年7月 同社監査役(平成15年7月退任) 平成16年1月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成16年3月 当社監査役(平成20年3月退任)	

なお、八木正憲氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の1名で構成されております。

執行役員 藤本正明（オグランジャパン(株)取締役社長 出向）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

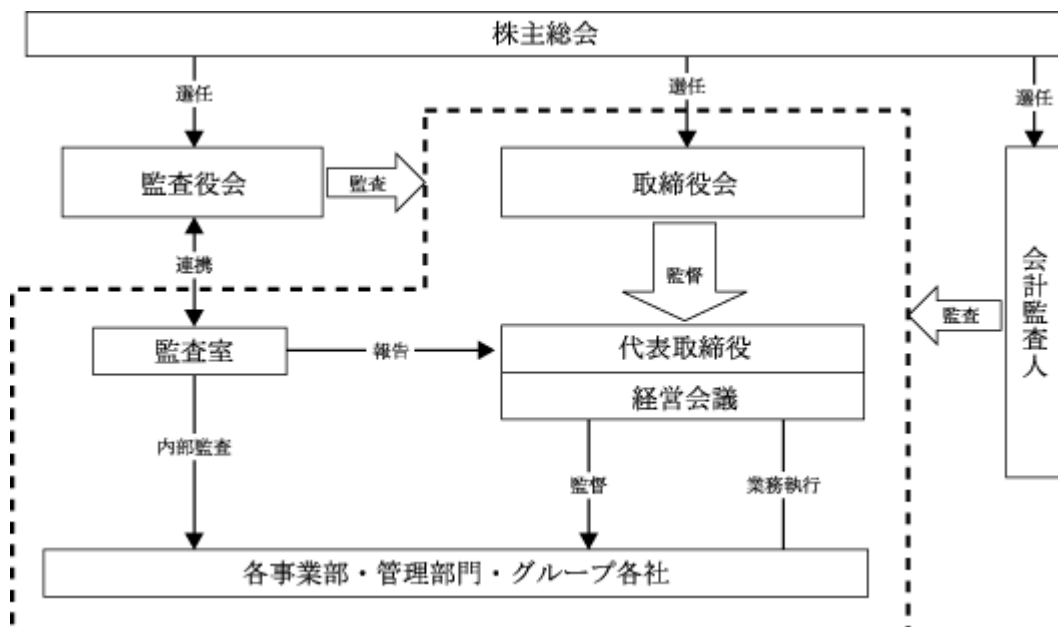
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員1名）を導入しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成26年12月期は12回開催）。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成26年12月期は38回開催）。

役員の数は、平成27年3月27日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（2名）および社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
 - (b) 取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
 - (c) コンプライアンスの推進については、各部門で実施するとともに、コンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
 - (d) 「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
 - (e) 社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
 - (f) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行います。
 - (g) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。反社会的勢力および団体による不当要求がなされた場合には、総務部を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 当社は、法令および文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、事業活動に係る様々なリスクについて、各部門で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。
 - (b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、別途定める社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。
 - (b) 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。
 - (c) 職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。
- e. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の財務状況、事業計画の進捗状況等についてグループ担当部門で定期的に確認し、当社取締役会に対し報告します。
 - (b) 当社取締役およびグループ各社の社長で構成される会議を定期的に開催し、グループ各社との連携を図ります。
 - (c) 当社の監査部門は、定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。
- (b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。
- . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

二. 社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役および社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

イ. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、社長直轄の監査室（4名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

ロ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続を確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導および推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏および岩ヶ谷研司氏は、それぞれ当社の借入先である㈱八十二銀行および農林中央金庫の出身者であります。両氏と当社の間には特別の利害關係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、両氏は独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である佐藤正俊氏は、当社の借入先である明治安田生命保険(相)の出身者であります。当社との間には特別の利害關係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、明治安田生命保険(相)と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

社外監査役である浅野俊雄氏は、当社と各種損害保険業務に関する取引がある損害保険ジャパン日本興亜㈱の出身者であります。同社との取引は定常的なものであり、当社との間には特別な利害關係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方および独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重および岩ヶ谷研司の両氏については、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である佐藤正俊氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するとともに、経理部門の業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である浅野俊雄氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するなど、その豊富な経験は当社社外監査役として適任であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、監査役監査および会計監査の結果、内部統制に関する重要事項および内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査および会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	142	117	24	6
監査役 (社外監査役を除く)	28	26	2	2
社外役員	21	19	2	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員に対して支払う役員給与は、職務執行の対価としての役員報酬と、該当年度の実績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬については、固定的月額報酬とし、株主総会で決議された限度額(総額)の範囲内で、役員別並びに役員の業績貢献度を考慮し、取締役会で予め了承された方法で(役員報酬規程に定められている各役員別の支給枠内において)決定され、毎年定められた月(株主総会実施月)に開催される取締役会の承認および監査役会の協議をもって支給されております。

役員賞与については、当該年度の実績、業務への寄与度を斟酌して、決められた支給給与総額の範囲内において、取締役会で了承された方法で社長が支給額を決定し、取締役会の承認および監査役会の協議をもって支給されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	71銘柄
貸借対照表計上額	20,256百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	7,058,748	10,976	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,053	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	819	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	659	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	596	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	482,847	563	事業上の関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	527	取引銀行との関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	438	取引銀行との関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	436	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	427	取引銀行との関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	411	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	564,964	346	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	341	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	154,549	220	事業上の関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	194	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	191	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	173	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	173	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	163	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,736	162	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	162	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	110	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	86	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	80	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	72	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	70	取引銀行との関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	62	事業上の関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	51	事業上の関係の維持・強化
沖電気工業(株)	125,500	31	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	29	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	27	取引銀行との関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	22	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	21	事業上の関係の維持・強化
三共生興(株)	55,044	19	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	424,367	1,240	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	461	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	371	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	7,058,748	8,548	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	1,886,847	1,662	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	1,071	事業上の関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	1,028	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	359,000	967	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	807	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	157,882	688	事業上の関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1000,486	647	取引銀行との関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	550	取引銀行との関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	498	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	564,964	440	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	380	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	267	事業上の関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	230	取引銀行との関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	218	取引銀行との関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	216	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	209	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	193	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	155,391	188	事業上の関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	186	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,736	155	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	125	事業上の関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	172,000	108	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	90	取引銀行との関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	89	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	86	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	76	事業上の関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	51	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	44	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	37	取引銀行との関係の維持・強化
沖電気工業(株)	125,500	29	事業上の関係の維持・強化
三共生興(株)	55,044	26	事業上の関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	23	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	116,865	21	事業上の関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	74,000	20	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	424,367	1,294	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	578	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	398	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成26年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士三澤幸之助、同内田淳一の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ5年、2年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士4名、その他8名であります。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社		1		1
計	39	1	39	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	24,953
受取手形及び売掛金	6 13,616	6 12,652
有価証券	292	293
商品及び製品	3,501	3,969
仕掛品	2,654	3,672
原材料及び貯蔵品	2,361	2,308
繰延税金資産	1,369	966
その他	2,109	2,877
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	53,718	51,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 20,089	2 21,296
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,426	2 1,382
土地	2 16,808	2 16,808
建設仮勘定	1,940	4,530
その他（純額）	2 690	2 774
有形固定資産合計	1 40,954	1 44,792
無形固定資産	1,343	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 33,660	2, 5 38,498
長期貸付金	567	506
退職給付に係る資産	-	1,203
その他	2 2,404	2 961
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	36,566	41,103
固定資産合計	78,865	87,084
資産合計	132,583	138,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 8,910	2, 6 8,085
短期借入金	2, 7 4,908	2, 7 5,500
1年内返済予定の長期借入金	2, 8 931	2, 8 998
未払金	3,103	3,438
未払法人税等	235	115
賞与引当金	377	375
役員賞与引当金	35	31
従業員預り金	14	12
設備関係支払手形	49	252
資産除去債務	42	26
その他	2 5,669	2 6,139
流動負債合計	24,278	24,977
固定負債		
長期借入金	2, 8 6,013	2, 8 9,014
繰延税金負債	11,746	12,680
退職給付引当金	2,329	-
役員退職慰労引当金	298	337
土壤汚染処理損失引当金	85	79
退職給付に係る負債	-	2,905
長期預り敷金保証金	2 8,369	2 7,757
長期前受収益	1,879	1,623
資産除去債務	521	517
その他	293	348
固定負債合計	31,538	35,264
負債合計	55,817	60,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	35,957
自己株式	82	83
株主資本合計	38,108	38,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	17,491
繰延ヘッジ損益	57	210
退職給付に係る調整累計額	-	343
その他の包括利益累計額合計	16,462	17,357
少数株主持分	22,195	23,150
純資産合計	76,766	78,531
負債純資産合計	132,583	138,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,878	44,428
売上原価	1 30,186	1 28,200
売上総利益	17,691	16,228
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,679	1,395
広告宣伝費	1,000	1,005
給料及び手当	4,782	4,720
賞与引当金繰入額	223	219
退職給付費用	507	309
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
役員賞与引当金繰入額	35	31
福利厚生費	880	827
減価償却費	670	691
旅費及び交通費	923	896
研究開発費	2 2,905	2 3,120
その他	2,498	2,559
販売費及び一般管理費合計	16,154	15,823
営業利益	1,537	404
営業外収益		
受取利息	54	33
受取配当金	470	583
負ののれん償却額	21	-
持分法による投資利益	14	-
その他	268	235
営業外収益合計	828	852
営業外費用		
支払利息	199	184
シンジケートローン手数料	23	68
たな卸資産処分損	66	-
その他	30	114
営業外費用合計	319	366
経常利益	2,046	890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	19	3	80
関係会社株式売却益		-		25
投資有価証券売却益		128		-
特別利益合計		147		106
特別損失				
固定資産処分損	4	443	4	199
減損損失	5	77	5	164
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損		0		1
その他		2		4
特別損失合計		523		370
税金等調整前当期純利益		1,670		626
法人税、住民税及び事業税		588		146
法人税等調整額		147		243
法人税等合計		441		390
少数株主損益調整前当期純利益		1,228		236
少数株主利益又は少数株主損失()		226		31
当期純利益		1,001		268

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,424	2,320
繰延ヘッジ損益	30	152
持分法適用会社に対する持分相当額	33	-
その他の包括利益合計	1 9,488	1 2,472
包括利益	10,717	2,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,133	1,506
少数株主に係る包括利益	1,583	1,202

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,395	82	37,463
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
当期純利益			1,001		1,001
持分法の適用範囲の変動			4		4
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	645	0	644
当期末残高	1,817	332	36,040	82	38,108

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,303	27	-	8,330	20,663	66,456
当期変動額						
剰余金の配当						351
当期純利益						1,001
持分法の適用範囲の変動						4
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,102	30	-	8,132	1,532	9,664
当期変動額合計	8,102	30	-	8,132	1,532	10,309
当期末残高	16,405	57	-	16,462	22,195	76,766

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	36,040	82	38,108
当期変動額					
剰余金の配当			351		351
当期純利益			268		268
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83	0	84
当期末残高	1,817	332	35,957	83	38,024

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,405	57	-	16,462	22,195	76,766
当期変動額						
剰余金の配当						351
当期純利益						268
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,085	152	343	894	954	1,849
当期変動額合計	1,085	152	343	894	954	1,765
当期末残高	17,491	210	343	17,357	23,150	78,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670	626
減価償却費	2,830	2,955
減損損失	77	164
負ののれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	0
賞与引当金の増減額（は減少）	24	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	102	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	39
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	4
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	6	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	42
受取利息及び受取配当金	524	617
支払利息	199	184
持分法による投資損益（は益）	14	-
投資有価証券売却損益（は益）	128	0
投資有価証券評価損益（は益）	0	1
関係会社株式売却損益（は益）	-	25
固定資産売却損益（は益）	19	80
固定資産処分損益（は益）	443	199
売上債権の増減額（は増加）	93	963
たな卸資産の増減額（は増加）	346	1,433
仕入債務の増減額（は減少）	647	824
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	10	621
長期前受収益の増減額（は減少）	256	256
その他	153	782
小計	4,658	2,002
利息及び配当金の受取額	524	625
利息の支払額	197	185
法人税等の支払額	654	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,331	2,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,490	990
有形固定資産の取得による支出	4,721	6,318
有形固定資産の除却による支出	161	447
有形固定資産の売却による収入	23	57
無形固定資産の取得による支出	60	313
無形固定資産の売却による収入	6	40
投資有価証券の取得による支出	57	1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	130	0
関係会社株式の売却による収入	-	24
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	106	112
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,764	7,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	423	592
長期借入金の返済による支出	717	932
長期借入れによる収入	1,500	4,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	352
少数株主への配当金の支払額	50	80
その他	147	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	3,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,375	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,194	7,633
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,633	1 5,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

(2) 持分法適用の関連会社数

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

小売商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の改正による変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12億3百万円、退職給付に係る負債が29億5百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3億43百万円減少し、少数株主持分が1億67百万円減少してあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,867百万円	48,296百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	87百万円	81百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	16百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	76百万円	67百万円
計	707百万円	686百万円

その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	8,426百万円	8,116百万円
土地	41百万円	41百万円
投資有価証券	1,701百万円	2,477百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	10,200百万円	10,665百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	58百万円	60百万円
短期借入金	539百万円	616百万円
1年内返済予定の長期借入金	931百万円	998百万円
流動負債のその他	796百万円	1,296百万円
長期借入金	6,013百万円	9,014百万円
長期預り敷金保証金	4,141百万円	2,852百万円
割引手形	18百万円	28百万円
計	12,499百万円	14,867百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	80百万円	183百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	73百万円	69百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	84百万円	83百万円
支払手形	286百万円	59百万円

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	9,870百万円	13,645百万円
借入実行残高	4,163百万円	4,300百万円
差引額	5,706百万円	9,344百万円

8 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

借入金のうち、8,911百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
97百万円	42百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
2,905百万円	3,120百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	18百万円	42百万円
有形固定資産その他	0百万円	1百万円
無形固定資産	- 百万円	24百万円
計	19百万円	80百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
解体費等	425百万円	172百万円
その他	1百万円	6百万円
計	443百万円	199百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	109
繊維事業 資産	長野県松本市	建物及び構築物等	21
機械関連事業 資産	北海道札幌市	建物及び構築物等	9
不動産事業 資産	山梨県富士吉田市	建物及び構築物等	17
その他事業 資産	埼玉県さいたま市 大宮区	建物及び構築物等	6

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,556	3,613
組替調整額	128	1
税効果調整前	14,428	3,615
税効果額	5,003	1,294
その他有価証券評価差額金	9,424	2,320
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48	233
税効果調整前	48	233
税効果額	18	80
繰延ヘッジ損益	30	152
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33	-
その他の包括利益合計	9,488	2,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,665	357	-	62,022

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,022	397	-	62,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 397株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	27,818百万円	24,953百万円
有価証券勘定	292百万円	293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,478百万円	19,488百万円
現金及び現金同等物	7,633百万円	5,758百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
リース料債権部分	1,997	1,969
見積残存価額部分	79	90
受取利息相当額	1,162	1,135
リース投資資産	914	924

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	99	99	99	99	99	1,499

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	107	107	107	107	107	1,432

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,665	2,847	2,817
機械装置及び運搬具	49	41	8
その他	23	21	2
合計	5,738	2,909	2,828

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,591	2,946	2,644
機械装置及び運搬具	49	42	7
その他	23	21	2
合計	5,664	3,009	2,654

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	177	189
1年超	2,993	2,803
合計	3,170	2,993

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
受取リース料	465	497
減価償却費	143	134
受取利息相当額	297	273

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	1,219	1,371
1年超	8,590	7,948
合計	9,810	9,320

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、63.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	27,818	27,818	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	13,616 4		
	13,612	13,612	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,689	33,689	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,910)	(8,910)	-
(5) 短期借入金	(4,908)	(4,908)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(6,945)	(6,978)	33
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,329)	(8,431)	898
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	93	93	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	24,953	24,953	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	12,652 4		
	12,648	12,648	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	38,532	38,532	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,085)	(8,085)	-
(5) 短期借入金	(5,500)	(5,500)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(10,013)	(10,039)	26
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,203)	(8,452)	750
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	326	326	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	263	259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	27,818
受取手形及び売掛金	13,616
合計	41,434

当連結会計年度(平成26年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,953
受取手形及び売掛金	12,652
合計	37,605

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,908	-	-	-	-	-
長期借入金	931	931	931	931	931	2,285
リース債務	118	86	60	37	17	3
その他の有利子負債	773	372	57	45	45	34

当連結会計年度(平成26年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,500	-	-	-	-	-
長期借入金	998	1,762	1,762	1,668	3,819	0
リース債務	118	94	73	51	23	16
その他の有利子負債	372	57	45	45	34	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33,359	2,744	30,614
その他	10	5	5
小計	33,370	2,750	30,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26	28	1
その他	292	292	-
小計	319	321	1
合計	33,689	3,071	30,618

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,217	3,988	34,228
その他	12	5	6
小計	38,229	3,994	34,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	10	1
その他	293	293	-
小計	302	303	1
合計	38,532	4,298	34,233

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130	128	0

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式については投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	1,782	-	93

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 及び買掛金	2,127	-	326

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	11,959
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	10,523
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,435
(4)未認識数理計算上の差異	1,014
(5)未認識過去勤務債務	522
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	942
(7)前払年金費用	1,387
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	2,329

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表でネットした金額は、1,723百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1)勤務費用	405
(2)利息費用	168
(3)期待運用収益	133
(4)数理計算上の差異の費用処理額	340
(5)過去勤務債務の費用処理額	79
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	699
(7)その他	13
(8)計 (6)+(7)	712

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。

3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1~2.0%

(3) 期待運用収益率

1.5~2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度として、企業年金基金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

非積立型制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	10,392 百万円
勤務費用	312 百万円
利息費用	166 百万円
数理計算上の差異の発生額	929 百万円
退職給付の支払額	757 百万円
退職給付債務の期末残高	11,043 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	10,404 百万円
期待運用収益	157 百万円
数理計算上の差異の発生額	573 百万円
事業主からの拠出額	176 百万円
退職給付の支払額	557 百万円
年金資産の期末残高	10,753 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,446 百万円
退職給付費用	95 百万円
退職給付の支払額	117 百万円
制度への拠出額	12 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,411 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,410 百万円
年金資産	10,888 百万円
	1,478 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,180 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701 百万円
退職給付に係る負債	2,905 百万円
退職給付に係る資産	1,203 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,701 百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当社の貸借対照表上でネットした額は、1,682百万円であります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	312 百万円
利息費用	166 百万円
期待運用収益	157 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	130 百万円
過去勤務費用の費用処理額	76 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	95 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	471 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	978 百万円
未認識数理計算上の差異	445 百万円
合計	533 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	33%
生保一般勘定	20%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.1%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	93百万円	74百万円
未払費用	742百万円	519百万円
退職給付費用	1,567百万円	1,628百万円
役員退職慰労引当金	106百万円	120百万円
未払事業税	21百万円	13百万円
投資有価証券評価損	231百万円	232百万円
貸倒引当金	13百万円	14百万円
土壌汚染処理損失引当金	32百万円	29百万円
減損損失	176百万円	163百万円
棚卸資産評価損	81百万円	51百万円
長期前受収益	646百万円	545百万円
資産除去債務	203百万円	196百万円
税務上の繰越欠損金	764百万円	1,005百万円
その他	701百万円	912百万円
繰延税金資産小計	5,383百万円	5,508百万円
評価性引当額	2,135百万円	2,104百万円
繰延税金資産合計	3,248百万円	3,404百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	310百万円	310百万円
退職給付信託設定益	885百万円	968百万円
その他有価証券評価差額金	10,769百万円	12,063百万円
固定資産圧縮積立金	1,504百万円	1,500百万円
特別償却準備金	76百万円	112百万円
資産除去債務に対応する除去費用	41百万円	47百万円
その他	37百万円	116百万円
繰延税金負債合計	13,625百万円	15,118百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,377百万円	11,713百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	25.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	21.0%
住民税均等割	1.1%	4.9%
試験研究費の税額控除	4.1%	6.4%
評価性引当額の増減	9.1%	7.3%
その他	4.5%	14.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	62.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3～50年と見積り、割引率は0.34～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	554百万円	564百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15百万円	32百万円
時の経過による調整額	10百万円	6百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	0百万円	-百万円
資産除去債務の履行による減少額	14百万円	37百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	1百万円	21百万円
期末残高	564百万円	544百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,552	24,631
	期中増減額	3,078	4,941
	期末残高	24,631	29,573
期末時価		111,762	115,923

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定の取得(4,131百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 前連結会計年度において、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定(1,642百万円)は、上表には含めておりません。これは、開発が途中段階であり、時価を把握することが極めて困難なためであります。
5. 当連結会計年度末において、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定は時価の把握が可能となったため、上表に含めております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸収益	7,120	7,429
賃貸費用	5,232	5,509
差額	1,888	1,920
その他	246	103

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	16,544	10,216	7,000	3,718	47,878	-	47,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	25	249	277	277	-
計	10,400	16,544	10,216	7,025	3,968	48,155	277	47,878
セグメント利益	152	359	381	2,105	33	3,032	1,494	1,537
セグメント資産	8,932	63,266	7,544	28,956	1,774	110,474	22,109	132,583
その他の項目								
減価償却費	134	1,399	102	1,069	65	2,771	59	2,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	1,230	201	3,612	56	5,203	32	5,236

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,494百万円には、セグメント間の取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,109百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	9,524	14,709	9,764	7,363	3,066	44,428	-	44,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	26	239	268	268	-
計	9,526	14,709	9,764	7,390	3,306	44,697	268	44,428
セグメント利益 又は損失()	2	475	86	2,286	35	1,860	1,455	404
セグメント資産	9,214	64,737	8,266	32,520	1,502	116,240	22,532	138,773
その他の項目								
減価償却費	113	1,478	107	1,140	56	2,896	58	2,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175	1,676	140	4,796	195	6,984	62	7,046

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,455百万円には、セグメント間の取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,532百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	16,171	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,435	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
減損損失	-	64	-	2	1	8	77

(注)1. ホームセンターに係るものであります。

(注)2. 本店管轄資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	調整額	合計
減損損失	131	-	9	17	6	-	164

(注)1. ホームセンターに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	21	-	-	-	-	-	21
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,552円39銭	1,575円46銭
1株当たり当期純利益金額	28円50銭	7円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円78銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,001	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,001	268
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,146	35,152,806

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,766	78,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,195	23,150
(うち少数株主持分(百万円))	(22,195)	(23,150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,570	55,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,152,978	35,152,581

(重要な後発事象)

(共同事業協定等の締結)

当社は、一般財団法人 民間都市開発推進機構との間で、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発の商業棟建築工事の共同事業者として参加を受けることで合意し、平成27年1月23日付で共同事業協定、1月30日付で建物延払条件付譲渡契約を締結いたしました。

1. 契約の概要	民間都市開発推進機構が、当社のさいたま新都心駅前社有地の第二期開発事業の施工に要する費用の一部を負担する形で参加し、施工期間に渡り商業棟の一部に持分を取得します。商業棟の竣工引渡しと同時に、当社は、同機構が商業棟に有する全持分の譲渡を受け、延払条件に従いその代金及び利息を同機構に支払います。
2. 民間都市開発推進機構が分担する金額	2,000百万円
3. 竣工及び引渡日	平成27年3月31日(予定)
4. 返済期日	平成42年9月17日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,908	5,500	1.598	
1年以内に返済予定の長期借入金	931	998	1.087	
1年以内に返済予定のリース債務	118	118	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,013	9,014	0.887	平成28年1月31日から 平成39年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204	258	-	平成28年1月1日から 平成36年9月5日
その他有利子負債				
従業員預り金	14	12	0.500	
1年以内に返済予定の預り保証金	773	372	1.843	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	556	183	0.997	平成28年11月30日から 平成31年9月30日
小計	1,344	569	-	
合計	13,520	16,459	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,762	1,762	1,668	3,819
リース債務	94	73	51	23
その他有利子負債				
預り保証金	57	45	45	34

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,912	24,280	33,820	44,428
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	817	1,336	989	626
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	558	758	520	268
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.89	21.58	14.82	7.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額 (円)	15.89	5.69	6.77	7.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	2,339
受取手形	1,481	1,410
売掛金	1,409	1,484
リース投資資産	914	924
商品及び製品	1,288	1,240
仕掛品	69	59
原材料及び貯蔵品	349	398
前払費用	85	100
繰延税金資産	286	89
短期貸付金	1,640	1,765
1年内回収予定の長期貸付金	1,62	1,59
未収入金	1,591	1,576
その他	1,173	1,905
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	10,340	10,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,14,442	2,15,272
構築物	664	738
機械及び装置	138	144
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	120	187
土地	2,8,941	2,8,941
リース資産	26	78
建設仮勘定	1,643	4,259
有形固定資産合計	25,977	29,623
無形固定資産		
借地権	45	43
ソフトウェア	20	39
リース資産	29	36
その他	24	24
無形固定資産合計	119	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,009	2 20,256
関係会社株式	1,575	1,571
長期貸付金	1 465	1 406
破産更生債権等	38	38
長期前払費用	189	198
前払年金費用	6 1,387	6 1,379
敷金及び保証金	156	150
その他	59	59
貸倒引当金	463	465
投資その他の資産合計	23,417	23,594
固定資産合計	49,514	53,361
資産合計	59,854	63,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 569	1 552
買掛金	1 713	1 530
短期借入金	1, 5 5,789	1, 5 6,874
1年内返済予定の長期借入金	2, 7 931	2, 7 998
リース債務	29	30
未払金	1 1,060	1 1,450
未払費用	1 464	1 237
未払法人税等	193	-
預り金	692	1,360
前受収益	1 621	1 618
賞与引当金	63	61
1年内返還予定の預り保証金	2 959	2 1,445
設備関係支払手形	30	168
資産除去債務	42	26
その他	10	8
流動負債合計	12,173	14,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,760,013	2,799,014
リース債務	30	92
繰延税金負債	7,167	6,909
土壤汚染処理損失引当金	85	79
債務保証損失引当金	144	248
長期預り敷金保証金	1,283,301	1,277,695
長期前受収益	1,879	1,623
資産除去債務	293	288
その他	77	78
固定負債合計	23,992	26,029
負債合計	36,166	40,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,721	2,714
特別償却準備金	56	118
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	954	1,010
利益剰余金合計	9,969	10,081
自己株式	82	83
株主資本合計	12,036	12,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,593	10,958
繰延ヘッジ損益	57	210
評価・換算差額等合計	11,651	11,168
純資産合計	23,688	23,317
負債純資産合計	59,854	63,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
売上高	1	15,928	1	15,272
売上原価	1	10,515	1	9,979
売上総利益		5,412		5,292
販売費及び一般管理費	1, 2	4,783	1, 2	4,679
営業利益		629		613
営業外収益				
受取利息	1	14	1	10
受取配当金	1	284	1	437
債務保証損失引当金戻入額		116		-
その他	1	162	1	115
営業外収益合計		577		563
営業外費用				
支払利息	1	173	1	162
シンジケートローン手数料		23		68
貸倒引当金繰入額		95		2
債務保証損失引当金繰入額		-		104
その他	1	30	1	71
営業外費用合計		322		408
経常利益		885		768
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	79
関係会社株式売却益		-		25
投資有価証券売却益		128		-
抱合せ株式消滅差益		29		-
特別利益合計		158		105
特別損失				
固定資産処分損	4	366	4	157
減損損失		13		23
その他		1		28
特別損失合計		380		209
税引前当期純利益		662		664
法人税、住民税及び事業税		280		4
法人税等調整額		110		196
法人税等合計		169		201
当期純利益		493		463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,817	332	332	437	2,725	-	5,800	864	9,827
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								493	493
固定資産圧縮積立金の 取崩					4			4	
特別償却準備金の積立						56		56	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	4	56	-	89	141
当期末残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	11,895	5,374	27	5,401	17,297
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		493				493
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,219	30	6,249	6,249
当期変動額合計	0	141	6,219	30	6,249	6,391
当期末残高	82	12,036	11,593	57	11,651	23,688

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969
当期変動額									
剰余金の配当								351	351
当期純利益								463	463
固定資産圧縮積立金の 積立					0			0	
固定資産圧縮積立金の 取崩					6			6	
特別償却準備金の積立						70		70	
特別償却準備金の取崩						8		8	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6	62	-	56	111
当期末残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	12,036	11,593	57	11,651	23,688
当期変動額						
剰余金の配当		351				351
当期純利益		463				463
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			635	152	482	482
当期変動額合計	0	111	635	152	482	371
当期末残高	83	12,148	10,958	210	11,168	23,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

小売商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	1,031百万円	1,861百万円
長期金銭債権	456百万円	400百万円
短期金銭債務	2,715百万円	3,694百万円
長期金銭債務	14百万円	21百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	8,424百万円	8,114百万円
土地	27百万円	27百万円
投資有価証券	1,701百万円	2,477百万円
計	10,153百万円	10,619百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	931百万円	998百万円
1年内返還予定の預り保証金	796百万円	1,296百万円
長期借入金	6,013百万円	9,014百万円
長期預り敷金保証金	4,141百万円	2,852百万円
計	11,883百万円	14,162百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
日本機械工業(株)(借入保証)	444百万円	日本機械工業(株)(借入保証) - 百万円
オグランジャパン(株)(借入保証)	111百万円	オグランジャパン(株)(借入保証) - 百万円
カフラス(株)(借入保証)	78百万円	カフラス(株)(借入保証) 12百万円
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円
計	633百万円	計 12百万円

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	56百万円	77百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	8,260百万円	11,960百万円
借入実行残高	3,189百万円	3,274百万円
差引額	5,070百万円	8,685百万円

6 前払年金費用

前事業年度(平成25年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,723百万円を相殺後の金額であります。

当事業年度(平成26年12月31日)

前払年金費用は退職給付引当金1,682百万円を相殺後の金額であります。

7 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

借入金のうち、8,911百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	123百万円	50百万円
仕入高	461百万円	472百万円
営業取引以外の取引高	153百万円	283百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	421百万円	497百万円
給料及び手当	1,176百万円	1,159百万円
賞与引当金繰入	40百万円	40百万円
退職給付費用	272百万円	114百万円
減価償却費	99百万円	79百万円
貸倒引当金繰入	2百万円	-百万円
研究開発費	486百万円	491百万円
おおよその割合		
販売費	45%	44%
一般管理費	55%	56%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	-百万円	6百万円
構築物	-百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	-百万円	42百万円
借地権	-百万円	24百万円
計	0百万円	79百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	11百万円	6百万円
構築物	4百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	5百万円
解体費等	350百万円	141百万円
計	366百万円	157百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	1,571	1,571
関連会社株式	4	-
合計	1,575	1,571

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	222百万円	222百万円
退職給付費用	732百万円	729百万円
未払役員退職金	17百万円	17百万円
土壤汚染処理損失引当金	32百万円	29百万円
減損損失	33百万円	12百万円
関係会社株式評価損	125百万円	125百万円
債務保証損失引当金	51百万円	88百万円
未払費用	134百万円	47百万円
長期前受収益	646百万円	545百万円
資産除去債務	121百万円	112百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円	132百万円
その他	487百万円	411百万円
繰延税金資産小計	2,604百万円	2,475百万円
評価性引当額	770百万円	805百万円
繰延税金資産合計	1,834百万円	1,670百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,217百万円	5,878百万円
退職給付信託設定益	885百万円	885百万円
固定資産圧縮積立金	1,504百万円	1,500百万円
特別償却準備金	32百万円	65百万円
資産除去債務に対応する除去費用	38百万円	43百万円
その他	37百万円	116百万円
繰延税金負債合計	8,715百万円	8,490百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,881百万円	6,820百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.0%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%	20.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.5%
住民税均等割	2.0%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	0.2%	2.9%
抱合せ株式消滅差益	1.7%	- %
税務上の繰越欠損金の利用	1.9%	- %
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	30.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共同事業協定等の締結)

当社は、一般財団法人 民間都市開発推進機構との間で、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発の商業棟建築工事の共同事業者として参加を受けることで合意し、平成27年 1月23日付で共同事業協定、1月30日付で建物延払条件付譲渡契約を締結いたしました。

1. 契約の概要	民間都市開発推進機構が、当社のさいたま新都心駅前社有地の第二期開発事業の施工に要する費用の一部を負担する形で参加し、施工期間に渡り商業棟の一部に持分を取得します。商業棟の竣工引渡しと同時に、当社は、同機構が商業棟に有する全持分の譲渡を受け、延払条件に従いその代金及び利息を同機構に支払います。
2. 民間都市開発推進機構が分担する金額	2,000百万円
3. 竣工及び引渡日	平成27年 3月31日(予定)
4. 返済期日	平成42年 9月17日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,442	1,839	29 (22)	979	15,272	19,589
	構築物	664	198	4 (0)	119	738	2,628
	機械及び装置	138	40	0 (-)	35	144	670
	車両運搬具	0	-	0 (0)	0	0	11
	工具、器具及び備品	120	177	6 (0)	104	187	1,038
	土地	8,941	-	0 (-)	-	8,941	-
	リース資産	26	68	- (-)	15	78	49
	建設仮勘定	1,643	4,993	2,376 (-)	-	4,259	-
	計	25,977	7,317	2,416 (23)	1,254	29,623	23,989
無形固定資産	借地権	45	-	1	-	43	-
	ソフトウェア	20	26	-	7	39	-
	リース資産	29	21	-	14	36	-
	その他	24	2	-	2	24	-
		計	119	50	1	24	143

- (注) 1. 建物の当期増加額は主にさいたま新都心駅前社有地の第二期開発によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期増加額は主にさいたま新都心駅前社有地の第二期開発によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。
4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	465	13	11	467
賞与引当金	63	61	63	61
土壤汚染処理損失 引当金	85	-	6	79
債務保証損失引当金	144	230	126	248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																				
定時株主総会	3月中																				
基準日	12月31日																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>																				
取扱場所																					
株主名簿管理人																					
取次所																					
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL http://www.katakura.co.jp)																				
株主に対する特典	<p>毎年12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、その保有株式数と継続保有期間に応じて下表の自社製品等から選択いただいた優待品を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th rowspan="2">優待品内容</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分</td> <td>左記優待品の中から1品選択</td> <td>左記優待品の中から2品選択</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同一の優待品2品の選択も可能です。 2. 継続保有期間3年以上の株主様とは、以下の条件をいずれも満たした株主様をいいます。 毎年12月31日を基準として、直近7回の全ての株主名簿基準日(6月30日及び12月31日)の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載又は記録されていること。 上記の継続保有期間中の全ての株主名簿において、同一の株主番号で保有株式数の条件を満たす当社株式数を保有していること。</p>			保有株式数	優待品内容	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択	3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択
保有株式数	優待品内容	継続保有期間																			
		3年未満	3年以上																		
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)、 コクーンシティ株主様御優待券1,000円分、 富岡製糸場へ寄付1,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
1,000株以上 3,000株未満	2,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸とジェルのトライアルセット、 コクーンシティ株主様御優待券2,000円分、 富岡製糸場へ寄付2,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		
3,000株以上	4,000円相当の次の優待品 紳士肌着、 婦人肌着、 国産はちみつ(3個)、 国産はちみつ(1個)・洗顔石鹸、 コクーンシティ株主様御優待券4,000円分、 富岡製糸場へ寄付4,000円分	左記優待品の中から1品選択	左記優待品の中から2品選択																		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年5月15日関東財務局長に提出

第106期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月14日関東財務局長に提出

第106期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定
に基づく臨時報告書

平成26年4月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。